



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL http://www.anahd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 信一郎
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務・CSR部長 (氏名) 今西 一之 TEL 03-6735-1001
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,297,241	9.1	89,295	29.3	74,570	39.0	52,361	57.2
26年3月期第3四半期	1,189,313	—	69,055	△35.8	53,660	△39.8	33,314	△36.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 55,750百万円 (0.7%) 26年3月期第3四半期 55,382百万円 (13.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	15.00	—
26年3月期第3四半期	9.53	—

(注) 26年3月期第3四半期の売上高に係る対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	2,316,787	803,151	34.4	227.96
26年3月期	2,173,607	751,291	34.3	213.82

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 796,425百万円 26年3月期 746,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	6.2	85,000	28.8	55,000	28.1	35,000	85.3	10.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	3,516,425,257株	26年3月期	3,516,425,257株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	22,650,777株	26年3月期	27,132,969株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	3,491,795,129株	26年3月期3Q	3,495,460,172株

※自己株式数については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式16,481千株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	11,893	12,972	9.1
航空事業	10,338	11,242	8.7
航空関連事業	1,422	1,705	19.9
旅行事業	1,335	1,306	△2.1
商社事業	826	949	14.8
その他	217	235	8.0
セグメント間取引	△2,248	△2,467	—
営業利益	690	892	29.3
航空事業	626	782	25.0
航空関連事業	62	94	51.6
旅行事業	42	44	5.5
商社事業	29	32	11.6
その他	9	13	46.8
セグメント間取引	△78	△74	—
経常利益	536	745	39.0
四半期純利益	333	523	57.2

※ 下記(注)1、2、3、16参照。

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日(以下、「当第3四半期」という。))のわが国経済は、個人消費等には弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、当面、弱さが残り、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等、景気を下押しするリスクが懸念されるものの、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されております。

このような経済情勢の下、事業規模を拡大させた航空事業を中心に増収となったことから、売上高は1兆2,972億円となり、事業規模の拡大に連動して燃油費・機材賃借費等の営業費用が増加したものの、営業利益は892億円、経常利益は745億円と、前年同期を上回りました。また、全日本空輸株式会社において、確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより特別利益を計上したこと等の結果、当四半期純利益は523億円となりました。

以下、当第3四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高1兆1,242億円(前年同期比8.7%増) 営業利益782億円(同25.0%増)

事業規模を拡大させた国際線を中心に収入が増加したこと等から、売上高は前年同期比8.7%の増収となり、営業利益は前年同期比25.0%の増益となりました。

<国内線旅客>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	5,182	5,232	1.0
旅客数 (人)	32,566,004	32,881,046	1.0
座席キロ (千席キロ)	46,423,237	45,638,138	△1.7
旅客キロ (千人キロ)	28,809,011	29,264,537	1.6
利用率 (%)	62.1	64.1	2.1

※ 下記(注)3、4、6、9、10、14参照。

国内線旅客は、7月より普通運賃等を改定したことに加え、各種割引運賃を柔軟に設定したこと等により需要を着実に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、7月より伊丹・札幌＝青森線を新規開設した他、ウィンターダイヤから羽田＝中部線を新規開設、羽田＝岡山・沖縄線、福岡＝沖縄線を増便する等、ネットワークの充実をはかりました。また、機動的な機材の変更等により、需給適合を推進しました。

営業面では、各種「旅割」運賃の水準をきめ細かく見直す等、需要喚起に努めました。

サービス面では、機内販売において、「楽天Edy」に加え、「Suica」をはじめとする交通系電子マネーのご利用を可能とする等、利便性の向上をはかりました。また、那覇空港に国内線「ANA SUITE LOUNGE」を新設した他、プレミアムクラスにおけるサービスを拡充し、羽田＝伊丹・札幌・福岡線で温かいお食事の提供を開始する等、競争力の強化に努めました。

<国際線旅客>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	2,974	3,541	19.1
旅客数 (人)	4,757,194	5,361,465	12.7
座席キロ (千席キロ)	30,908,135	37,218,961	20.4
旅客キロ (千人キロ)	22,867,939	26,829,479	17.3
利用率 (%)	74.0	72.1	△1.9

※ 下記(注)3、5、6、9、10、14参照。

国際線旅客は、事業規模を拡大するなかで、長距離路線の需要が好調に推移したことに加え、中国・アジア路線を中心とした旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、羽田空港発着枠の拡大に伴い、サマーダイヤから羽田＝ロンドン・パリ・ミュンヘン・ハノイ・ジャカルタ・マニラ・バンクーバー線を新規開設したことに加え、羽田＝フランクフルト・シンガポール・バンコク線を増便し、都心からのアクセス利便性を活かしたビジネス需要や日本各地からの乗り継ぎ需要を取り込みました。成田空港では、サマーダイヤから成田＝デュッセルドルフ線を新規開設する等、ネットワークの充実をはかりました。また、需要動向に応じて機動的に機材を変更する等、需給適合を推進しました。

営業面では、欧米路線のファーストクラスを対象に「ファースト割スペシャル」運賃を設定した他、「ビジ割」、「エコ割」等の各種割引運賃を日本発全方面に設定し、需要喚起に努めました。

サービス面では、アジア路線を中心とした海外発のビジネスクラス機内食において、各地を代表するホテルやレストランとのコラボレーションメニューを拡充した他、国際線の一部機材において、300チャンネルを超える機内エンターテイメント番組を、多言語でお楽しみいただけるようにする等、競争力の強化に努めました。

<貨物>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	243	251	3.4
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,503,817	1,433,739	△4.7
貨物輸送重量 (トン)	361,482	369,898	2.3
貨物トンキロ (千トンキロ)	357,409	369,979	3.5
郵便収入 (億円)	27	28	3.9
郵便輸送重量 (トン)	24,541	24,593	0.2
郵便トンキロ (千トンキロ)	24,410	24,165	△1.0
貨物重量利用率 (%)	25.4	27.5	2.1
国際線			
貨物収入 (億円)	776	938	20.9
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	3,373,245	4,135,881	22.6
貨物輸送重量 (トン)	528,618	646,087	22.2
貨物トンキロ (千トンキロ)	2,165,851	2,731,552	26.1
郵便収入 (億円)	38	43	12.5
郵便輸送重量 (トン)	25,591	27,076	5.8
郵便トンキロ (千トンキロ)	110,545	118,566	7.3
貨物重量利用率 (%)	67.5	68.9	1.4

※ 下記(注)3、6、7、8、11、12、13、15参照。

国内線貨物は、10月に台風の影響を受けたものの、宅配貨物需要が堅調に推移したことや、臨時便を設定して、沖縄からの花卉(かき)需要を取り込んだこと等により、輸送重量・収入ともに前年同期を上回りました。

国際線貨物は、自動車関連部品を中心に日本発北米・アジア向け貨物が好調であったことに加え、拡大した旅客・貨物便ネットワークを活用し、アジア・欧州発日本向け貨物や、中国発欧米向け三国間輸送貨物等の旺盛な需要を取り込みました。また、沖縄貨物ハブの活用により、アジア域内の三国間輸送貨物やエクスプレス貨物を取り込みました。以上の結果、輸送重量・収入ともに前年同期を上回りました。

貨物便ネットワークでは、貨物専用機を1機追加導入して10機体制とし、5月より沖縄ーシンガポールー成田線、成田ージャカルタ線を新規開設した他、10月より関西ー沖縄線を増便する等、ネットワークの充実をはかりました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は1,206億円(前年同期1,096億円、前年同期比10.0%増^{注16)})となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイルージ収入、整備受託収入、機内販売収入、バナラ・エア(株)の収入等が含まれています。

バナラ・エア(株)では、11月より成田ー香港線を新規開設した他、内装を刷新した新造機を3機導入し、機内における快適性の向上をはかりました。また、航空券の発売を早期化して需要の取り込みに努めた他、他業種との共同キャンペーン等により、国内外における認知度の向上をはかりました。当第3四半期における輸送実績は、旅客数は821千人、座席キロは1,571,515千席キロ、旅客キロは1,208,841千人キロ、利用率は76.9%となりました。

◎航空関連事業

売上高1,705億円(前年同期比19.9%増) 営業利益94億円(同51.6%増)

羽田空港や那覇空港における搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増えたことや、4月より(株)ANA Cargoが営業を開始したこと等により、売上高は前年同期比19.9%増となりました。

◎旅行事業

売上高1,306億円(前年同期比2.1%減) 営業利益44億円(同5.5%増)

海外旅行は好調に推移したものの、国内旅行の需要が伸び悩んだこと等から、売上高は前年同期比2.1%減となりましたが、コスト削減に努めたこと等の結果、営業利益は前年同期比5.5%の増益となりました。

国内旅行は、主力商品の「ANAスカイホリデー」において、関西・九州方面の取扱高は堅調に推移したものの、前期は好調であった関東方面の需要が減退した他、ダイナミックパッケージ「旅作」商品の一部を、7月より新たに営業を開始した(株)ANAじゃらんパックで取り扱うこととしたこと等により、国内旅行売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行は、主力商品の「ANAハローツアー」において、羽田空港発着路線の拡大にあわせて、引き続き北米・欧州方面を中心に商品ラインナップを拡充し、日本各地発の需要を取り込んだことに加え、「旅作」も好調に推移した結果、海外旅行売上高は前年同期を上回りました。

なお、訪日旅行については、取扱規模の大きい台湾・香港からの需要が好調であったこと等により、取扱高は前年同期を上回りました。

◎商社事業

売上高949億円(前年同期比14.8%増) 営業利益32億円(同11.6%増)

リテール部門や航空・電子部門の売上が好調であったこと等から、売上高は前年同期比14.8%増となりました。

リテール部門では、空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」において、羽田空港発着路線の拡大による旅客数の増加や、訪日外国人の増加に伴い、販売が増えたこと等により、売上高は前年同期を上回りました。航空・電子部門では、半導体関連の受注が好調であったこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

◎その他

売上高235億円(前年同期比8.0%増) 営業利益13億円(同46.8%増)

ビルメンテナンス事業が好調に推移したことや、不動産事業が堅調であったこと等により、売上高は前年同期比8.0%増となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、スカイネットアジア航空(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
 5. 国際線旅客実績には、平成26年3月30日以降のヴァージンアトランティック航空とのコードシェア便実績を含みます。
 6. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、スカイネットアジア航空(株)及びオリエンタルエアブリッジ(株)とのコードシェア便実績を含みます。
 8. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 9. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 10. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 11. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
 12. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 13. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 14. パニラ・エア(株)(平成25年11月1日付でエアアジア・ジャパン(株)から商号変更)の実績は含まれません。
 15. パニラ・エア(株)(平成25年11月1日付でエアアジア・ジャパン(株)から商号変更)は貨物・郵便の取扱いをしておりません。
 16. 会計方針の変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の売上高の一部を遡及修正しております。詳細はP. 7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、円安の影響によるデリバティブ資産の増加や、航空機関連の投資を進めていること等から、総資産は前期末に比べて1,431億円増加し、2兆3,167億円となりました。

負債の部は、原油市況変動の影響を受けたデリバティブ負債の増加等により、前期末に比べて913億円増加し、1兆5,136億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて2億円増加し、8,349億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上等により、純資産合計では前期末に比べて518億円増加し、8,031億円となりました。この結果、自己資本比率は34.4%となりました。

詳細は、P. 8 「4. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の税金等調整前四半期純利益862億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,935億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出や譲渡性預金への預入れがあったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは2,220億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは284億円の支出となりました。

財務活動においては、新規借入による資金調達を行う一方で、借入金の返済、配当金の支払を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは150億円の支出となりました。

以上の結果、連結範囲の変更に伴う影響を含めた当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて411億円減少し、1,997億円となりました。

詳細は、P. 13 「4. 四半期連結財務諸表(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期までの業績につきましては、概ね当初計画どおりに推移しており、また、当第4四半期連結会計期間において、当初計画していた航空機部品をはじめとする固定資産の除売却に伴う費用を計上すること等から、連結業績予想の見直しは現時点では行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5,719百万円減少し、利益剰余金が3,715百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

(売上高の計上基準の変更)

当社の国内連結子会社である全日本空輸株式会社は、従来、事業上の関連性の高い航空会社に対する航空機燃料の売上取引について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更しております。

この変更は、当該取引の金額的重要性が増したため、純額表示することで、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は22,690百万円それぞれ減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,972	38,686
受取手形及び営業未収入金	142,148	126,716
有価証券	344,162	336,622
商品	7,064	9,684
貯蔵品	56,855	55,252
繰延税金資産	17,331	31,991
その他	99,970	123,722
貸倒引当金	△236	△571
流動資産合計	696,266	722,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,504	114,336
航空機(純額)	863,800	880,303
機械装置及び運搬具(純額)	24,608	25,150
工具、器具及び備品(純額)	8,478	8,718
土地	50,999	52,088
リース資産(純額)	17,165	14,199
建設仮勘定	156,560	187,817
有形固定資産合計	1,223,114	1,282,611
無形固定資産	72,618	85,989
投資その他の資産		
投資有価証券	82,927	101,099
長期貸付金	4,462	3,978
退職給付に係る資産	45	43
繰延税金資産	66,714	41,266
その他	27,253	79,455
貸倒引当金	△1,074	△660
投資その他の資産合計	180,327	225,181
固定資産合計	1,476,059	1,593,781
繰延資産	1,282	904
資産合計	2,173,607	2,316,787

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	179,848	212,454
短期借入金	153	782
1年内返済予定の長期借入金	169,003	143,565
1年内償還予定の社債	10,000	35,000
リース債務	9,592	6,895
未払法人税等	10,390	20,856
繰延税金負債	—	329
賞与引当金	24,391	15,037
独禁法関連引当金	116	—
資産除去債務	763	53
その他	169,691	212,657
流動負債合計	573,947	647,628
固定負債		
社債	125,000	105,000
長期借入金	499,022	521,974
リース債務	21,998	21,758
繰延税金負債	2,322	2,041
賞与引当金	2,172	710
役員退職慰労引当金	433	560
退職給付に係る負債	181,101	161,901
資産除去債務	729	739
その他	15,592	51,325
固定負債合計	848,369	866,008
負債合計	1,422,316	1,513,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	281,955	282,144
利益剰余金	155,820	202,475
自己株式	△6,330	△5,391
株主資本合計	750,234	798,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,201	19,625
繰延ヘッジ損益	15,350	3,658
為替換算調整勘定	453	2,338
退職給付に係る調整累計額	△30,168	△27,213
その他の包括利益累計額合計	△4,164	△1,592
少数株主持分	5,221	6,726
純資産合計	751,291	803,151
負債純資産合計	2,173,607	2,316,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,189,313	1,297,241
売上原価	924,900	998,769
売上総利益	264,413	298,472
販売費及び一般管理費		
販売手数料	57,627	66,967
広告宣伝費	4,389	5,791
従業員給料及び賞与	24,825	27,046
貸倒引当金繰入額	77	78
賞与引当金繰入額	2,217	2,939
退職給付費用	3,328	2,249
減価償却費	11,966	10,431
その他	90,929	93,676
販売費及び一般管理費合計	195,358	209,177
営業利益	69,055	89,295
営業外収益		
受取利息	619	601
受取配当金	877	784
持分法による投資利益	1,705	1,587
為替差益	908	-
資産売却益	1,615	2,206
その他	2,579	3,905
営業外収益合計	8,303	9,083
営業外費用		
支払利息	12,145	10,532
為替差損	-	1,457
資産売却損	1,087	504
資産除却損	2,262	4,558
休止固定資産減価償却費	2,051	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	4,772	4,606
その他	1,381	2,151
営業外費用合計	23,698	23,808
経常利益	53,660	74,570

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	662
投資有価証券売却益	841	116
厚生年金基金代行返上益	-	1,150
関係会社清算益	653	-
受取和解金	1,744	-
退職給付制度改定益	-	9,945
その他	245	109
特別利益合計	3,483	11,982
特別損失		
固定資産売却損	1,087	-
投資有価証券売却損	-	222
特別退職金	70	60
その他	62	5
特別損失合計	1,219	287
税金等調整前四半期純利益	55,924	86,265
法人税等	23,766	33,161
少数株主損益調整前四半期純利益	32,158	53,104
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,156	743
四半期純利益	33,314	52,361

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,158	53,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,470	9,302
繰延ヘッジ損益	17,279	△11,694
為替換算調整勘定	289	1,890
退職給付に係る調整額	-	3,001
持分法適用会社に対する持分相当額	186	147
その他の包括利益合計	23,224	2,646
四半期包括利益	55,382	55,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,536	54,630
少数株主に係る四半期包括利益	△1,154	1,120

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	190,922	193,532
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△145,694	△222,009
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,053	△15,083
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	115	794
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,710	△42,766
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	191,297	240,935
VII. 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54	1,593
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	144,641	199,762
※1のうち、減価償却費	101,275	97,448
※2のうち、設備投資額	△137,387	△220,351

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	959,305	30,869	126,148	66,678	1,183,000
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	74,583	111,399	7,364	16,013	209,359
計	1,033,888	142,268	133,512	82,691	1,392,359
セグメント利益	62,615	6,249	4,214	2,920	75,998

(単位：百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	6,313	1,189,313	—	1,189,313
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,465	224,824	△224,824	—
計	21,778	1,414,137	△224,824	1,189,313
セグメント利益	908	76,906	△7,851	69,055

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,050,074	37,344	123,919	78,810	1,290,147
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,213	133,188	6,776	16,125	230,302
計	1,124,287	170,532	130,695	94,935	1,520,449
セグメント利益	78,271	9,475	4,446	3,260	95,452

(単位：百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	7,094	1,297,241	-	1,297,241
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,434	246,736	△246,736	-
計	23,528	1,543,977	△246,736	1,297,241
セグメント利益	1,333	96,785	△7,490	89,295

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

固定資産(航空機)の取得

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、下記のとおり航空機の発注を決議いたしました。

- (1) 取得の理由 当社グループ航空事業において国内線の更なる需給適合を推進し収益性向上を図ることに加え、今後想定される首都圏増枠への柔軟な対応を確保するため。
- (2) 取得資産の内容
- | | |
|----------------|----|
| ボーイング787-10型機 | 3機 |
| ボーイング737-800型機 | 5機 |
| エアバスA321ceo型機 | 4機 |
| エアバスA321neo型機 | 3機 |
- (3) 取得予定価格 約2,600億円(カタログ価格)
- (4) 取得時期 平成27年度～平成33年度